

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	学校支援地域本部事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局	生涯学習政策局	担当課室	社会教育課	社会教育課長 塩見 みづ枝		
会計区分	一般会計	上位政策	地域の教育力の向上			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第13条	関係する計 画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力の低下や教員の多忙化が進んでおり、未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむためには、学校、家庭、地域の連携協力を強化し、社会全体の教育力の向上に取り組む必要がある。 このため、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを行う「学校支援地域本部」の取組を推進し、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目指す。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	文部科学省は、都道府県・指定都市を対象に、本事業を委託(都道府県は市町村に再委託)し、全国の市町村が学校支援地域本部を設置する。 各学校支援地域本部は、地域コーディネーターが学校と学校支援ボランティア間の連絡調整を行い、学校の求めに応じて、地域住民等のボランティアが学習支援や部活動支援、環境整備、安全パトロールや学校行事の支援などの支援活動を実施する。 また、民間団体を対象に、全国各地における取組に関する情報収集を行う調査研究を委託し、具体的な取組事例とともにその成果を広く紹介する。					
実施状況	平成21年度実施状況 1,006市町村 2,333本部					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	5,040(2,640)	3,404(2,478)	2,704	—
	執行額	—	1,786	1,942		
	執行率	—	35.44%(67.65%)	57.05%(78.37%)		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の取組状況や効果を把握、検証するため、本事業実施地域にアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。 ・用途、支出の把握については、委託先より提出された報告書や成果物にて検査・確認した。 ・学校支援地域本部を設置している学校を訪問し、実際の活動内容を視察し、実施状況を把握した。また、委託先である都道府県・指定都市の事務担当者から、本事業の要望等を適宜聴取した。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度予算については、21年度の執行状況を踏まえ、予算積算の見直しを行い、地域の実情に応じた適正な規模で実施することにした。 ・21年度は予算箇所数(2,225本部)を上回る2,333本部が設置され、本事業の委託調査結果では、21年度本事業を実施した約8割の学校で、取組が「うまくいっている」と回答があるなど、本事業の成果は上がっているといえる。しかし、本事業を実施している市町村が1,006市町村にとどまるなど、更に推進するための課題もある。 ・また、本事業に関する要望として、①長期的な資金援助、②経理事務手続きの簡易化、③地域住民に対する広報の充実、さらに、本事業の立ち上げの際に重要なこととして、④熱心なコーディネーターの存在、⑤教職員の理解、⑥運営資金の確保、などといった回答が多かった。 ・①②⑥については、本委託事業は、平成20年度より3年間かけて立ち上げ支援を行うこととしており、23年度以降、各地方公共団体で更なる展開を図る場合には、文部科学省としては、平成21年度に創設された学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金により継続して地方公共団体を支援していくこととしている。本補助金については、地方公共団体からの要望を踏まえ、平成22年度から、(1)負担割合を国、県、市町村の応分の負担にする、(2)補助対象に中核市を含めるといった改善を行ったところである。しかし、県・市町村分の負担が難しいところも多いため、23年度以降に向け、地方公共団体の意見を踏まえながら、活用しやすい制度の見直しが必要である。 ・③⑤については、教育長会、校長会等での事業説明、広報誌、ホームページ等を活用したPRを引き続き実施し、事業の趣旨等の理解促進を図るとともに、優れた活動を行っている全国の学校支援地域本部に対する表彰制度を検討するなど、更なる広報活動を実施する。 ・④については、文部科学省による都道府県担当者等を対象にした研究協議会や国立教育政策研究所社会教育実践研究センターによるコーディネーター研修を引き続き実施するとともに、本年度より、各地方公共団体の要望に応じ、実践活動者等が現地に赴いて、助言等を行う「社会教育アドバイザー制度」を創設し、コーディネーター等の人材養成の充実を図る。 ・これらの検討と合わせて、「新しい公共」の一環として、地域ぐるみで学校や子どもの教育を支える仕組みづくりを目指し、今後の事業の在り方を検討する必要がある。 				
予算監視の・所効見率化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを行う「学校支援地域本部」の設置を地方自治体に委託し、学校、家庭、地域の連携協力のための各般の取り組みを通じて、その成果や課題を全国に普及するモデル事業である。また、本事業は公開プロセスの対象となった事業である。</p> <p>2. 所見:平成21年度は予算積算箇所数を上回る「学校支援地域本部」が設置され、その約8割で取り組みが「うまくいっている」と評価しており、事業の成果は上がっている。また、本事業は平成20年度から3年間かけて立ち上げ支援を行うこととしたことから、委託事業としての目的は達成されたと判断し、「公開プロセス」の評価結果も踏まえ、本事業は平成22年度で廃止し、今後は地域主体の取り組みを支援する補助事業に転換すべきである。</p>					
補記						

文部科学省
<1,942百万円>

本省執行分
謝金 0.5百万円
職員旅費 0.5百万円
委員等旅費 0.3百万円
庁費 0.5百万円
を含む

〔公募 委託〕

(A) 学校支援地域本部の設置: 1,912百万円
(計 67都道府県・指定都市教育委員会等)

都道府県
教育委員会・47団体
<1,786百万円>

指定都市
教育委員会等・20団体
<126百万円>

〔公募 委託〕

調査研究の実施: 29百万円
(計 3団体)

(C)
(株)三菱総合研究所
<13百万円>

(D)
(特非)u-school推進
コンソーシアム
<11百万円>

(E)
(株)キャリアリン
ク
<5百万円>

〔再委託〕

(B) 学校支援地域本部の
設置: 1,731百万円
(計 989市町村または市
町村実行委員会)

(大阪府教育委員会のケース)

文部科学省

〔公募 委託〕

(A) 大阪府教育委員会
<240百万円>

〔再委託: 計41市町村実行委員会 225百万円〕

(B) 東大阪市 学校支援地域 本部事業実行 委員会 <37百万円>	高槻市学校支 援地域本部実 行委員会 <22百万円>	寝屋川市学校 支援地域本部 実行委員会 <17百万円>	守口市学校支 援地域本部実 行委員会 <14百万円>	豊中市学校地 域連携ステー ション実行委員 会 <14百万円>	吹田市学校支 援地域本部実 行委員会 <13百万円>	富田林市学校 支援地域本部 実行委員会 <11百万円>	松原市地域教 育協議会 <10百万円>	...
--	-------------------------------------	--------------------------------------	-------------------------------------	---	-------------------------------------	--------------------------------------	---------------------------	-----

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

(A)大阪府教育委員会			(E)(株)キャリアリンク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	東大阪市学校支援地域本部事業 実行委員会 外40団体	225	人件費	調査研究に係る人件費	1
その他	諸謝金(学校支援コーディネーター活 動謝金等)	10	その他	雑役務費(映像企画、DVD制作、取材 等)	3
	消耗品費(学校支援活動に係る消耗 品等)	2		旅費(取材旅費) 他	1
	印刷製本費(事業報告書、リーフレッ ト、チラシ等)	2			
	雑役務費(研修会会場設営経費等) 他	1			
計		240	計		5
(B)東大阪市学校支援地域本部事業実行委員会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸謝金(学校支援コーディネーター活 動謝金等)	26			
	消耗品費(学校支援活動に係る消耗 品等)	6			
	印刷製本費(広報誌、チラシ等)	3			
	雑役務費(コーディネーター保険料 等) 他	2			
計		37	計		0
(C)(株)三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究に係る人件費、賃金等	8			
その他	雑役務費(アンケート印刷・発送・回 収・入力集計費等)	3			
	一般管理費	1			
	旅費(ヒアリング調査旅費) 他	1			
計		13	計		0
(D)(特非)u-school推進コンソーシアム					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究に係る人件費	3			
その他	雑役務費(映像企画・DVD制作等)	6			
	一般管理費	1			
	旅費(ヒアリング調査等旅費) 他	1			
計		11	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名: 学校支援地域本部の設置

	支出先	支出額(百万円)
1	大阪府教育委員会(A)	240
2	北海道教育委員会	123
3	島根県教育委員会	112
4	東京都教育委員会	108
5	奈良県	100
6	兵庫県教育委員会	79
7	青森県教育委員会	74
8	岩手県	57
9	大分県	56
10	栃木県	52
⋮	ほか57都道府県・指定都市教育委員会等	911
合計		1,912

事業名: 学校支援地域本部の設置(大阪府教育委員会再委託)

	支出先	支出額(百万円)
1	東大阪市学校支援地域本部事業実行委員会(B)	37
2	高槻市学校支援地域本部実行委員会	22
3	寝屋川市学校支援地域本部実行委員会	17
4	守口市学校支援地域本部事業実行委員会	14
5	豊中市学校地域連携ステーション実行委員会	14
6	吹田市学校支援地域本部実行委員会	13
7	富田林市学校支援地域本部実行委員会	11
8	松原市地域教育協議会	10
9	池田市ふれあい教育推進連絡会	7
10	阪南市学校支援地域本部事業実行委員会	7
⋮	ほか31団体	73
合計		225

再委託

